

安全のすすめ

一 平成22年度当署安全衛生業務運営方針

新年度が始まりました。当署では管内事業場の労働安全衛生管理水準向上のため、平成22年度におきましては次の事項について、積極的に働きかけを行っていく所存でございますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

①労働者の安全と健康確保対策の推進

- ・メンタルヘルス及び過重労働による健康障害防止のため、「労働者の心の健康の保持増進のための指針」及び「過重労働による健康障害防止のための総合対策」等に基づき、必要なアドバイスを行い、場合によっては「メンタルヘルス対策支援センター」の活用を勧めます。また、定期健康診断の有所見率の改善に向けて、健診結果に基づく医師からの意見聴取、保健指導及び健康教育等の適切な実施が図られますよう取組みます。
- ・改正平成22年4月1日施行の改正省令等（胸部工ツクス線検査実施基準の改正）の周知を図ります。
- ・50人未満の事業場の健康保持増進については、県北地域産業保健センターの利用を勧め、適切な健康管理の向上を促進します。

②労働災害を防止するための対策

- ・リスクアセスメントの普及促進
- ・全業種の労災発生件数を減少させるため、第

十一次労働災害防止計画の推進とともに、リスクアセスメントの導入により、事業場内の危険源を排除させる取組みに協力します。また、繰り返し災害の再発防止を徹底し、特に製造業における、挟まれ巻き込まれ災害の減少に積極的に取組みます。

建設業については、昨年改正された足場等の構造要件の周知を積極的に取組み、より一層の墜落災害防止を働きかけます。

道路貨物運送については、荷役作業中のトラックの荷台からの墜落・転落災害防止を働きかけます。

③職業性疾病等の予防対策

- ・粉じん則等の関係法令及び「第7次粉じん障害防止総合対策」に基づき、管内の粉じん作業の存在する事業場について、特に動力工具を用いた研磨作業及びアーク溶接作業場の作業環境改善に取組みます。
- ・石綿除去作業を行う事業場に対し、建設工事計画届及び作業届はもとより、現地に赴き石綿ばく露防止の指導により石綿健康障害の防止に努めます。
- ・化学物質管理対策
- MSDSを活用した化学物質のリスクアセスメントの導入を促進させるほか、必要な作業主任者の選任、その職務の励行及び化学設備に係る定期自主検査の適切な実施が図られるよう取組みます。

本年度も、当署は管内事業場の労働災害の防止と健康保持増進のため、職員一同全力で業務を運営してまいります。今後も労働安全衛生行政

をどうぞよろしくお願い申し上げます。

二 無災害記録を更新しました

事業場名	記録時間
日立電線株式会社	1,330万時間（継続中）
日高工場	第三種無災害記録

今後も継続いただきますよう、陰ながら

ご祈念いたします。

この無災害記録は、厚生労働省労働基準局長が交付する記録証で、記録時間数は、業種や労働者数により異なりますが、例えば電気機械器具製造業では、第一種で概ね350万時間（100人未満の場合）以上となります。無災害を継続している事業場においては、遠慮なく当署安全衛生係までご連絡下さい。

三 編集後記

新年度がスタートし、桜の見ごろもそろそろと言ったところででしょうか。残業も適度に切り上げ、ご家族と夜桜を眺めに出かけてみるのも良いかもしれません。

夜桜を眺めて思う

健康と家族の笑顔に

ありがとう

平成22年度もご健康でお過ごし下さい。



労働者死傷病報告の様式が改正されました

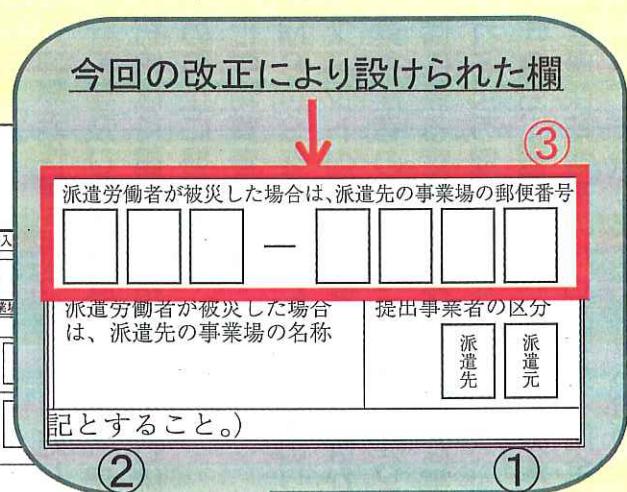
- 労働者が労働災害等により死亡し、又は休業したときには、事業者は所轄の労働基準監督署に労働者死傷病報告を提出しなければなりません。(労働安全衛生規則第97条)
- 派遣労働者については、**派遣元**及び**派遣先**双方の事業者がそれぞれ所轄の労働基準監督署に労働者死傷病報告を提出する必要があります。
- 今般、労働者死傷病報告(休業4日以上に係るもの)の様式が改正され、平成22年4月1日から、**派遣元の事業者は、派遣先の事業場の郵便番号**を記入することとなりました。

休業4日以上に係る労働者死傷病報告 (労働安全衛生規則様式第23号)の改正部分

様式第23号(第97条関係)(表面)

労働者死傷病報告

81001	都道府県	所轄	管轄	基幹番号	技番号	括一括事業場番号	
事業場の名称(建設業にあつては工事名を併記のこと。)							
カナ							
漢字							
工事名							
職員記入欄 派遣先の事業の 労働保険番号	都道府県	所轄	管轄	基幹番号	技番号	括一括事業場番号	
事業場の所在地	構内下記事業の場合は親事業場の名称、 建設業の場合は元方事業場の名称						
電話	()						
郵便番号	労働者数	発生日時(時間は24時間表記) 7:平成元号年月日時分 →					
被災労働者の氏名(姓と名の間は1文字空けること。)	生年月日						性別
カナ							男 女
1:明 2:暗 3:大 4:小 5:附 6:和 7:平	元号	年	月	日	時	分	



派遣労働者が被災した場合に記入する欄

- ① 提出事業者を**派遣元**又は**派遣先**の事業者に区分する欄
- ② **派遣元**が派遣先の事業場の名称を記入する欄
- ③ **派遣元**が派遣先の事業場の郵便番号を記入する欄 (今回の改正により新たに設けられた欄)



厚生労働省・都道府県労働局
労働基準監督署